イラン問題グループ

シミュレーション・シナリオ

|  |
| --- |
| **2018年5月に米トランプ政権は、包括的合同行動計画（JCPOA）、いわゆるイラン核合意から一方的に離脱し、同年8月7日および11月5日付で、以下の活動の禁止や制裁措置を含む対イラン制裁を復活させた。これはまさしくイラン版の「最大限の圧力」アプローチであった。**  **＜8月7日＞**   * **イラン政府による米ドル紙幣の購入または取得** * **イランとの金および貴金属の取引** * **黒鉛、金属の原料または半製品（アルミニウムや鉄など）、石炭および産業用ソフトウェアをイランとの間で直接的または間接的に販売、供給または移転する取引** * **イラン・リアルの購入若しくは売却に関連した相当額の取引（significant transactions）またはイラン領土外における相当額のイラン・リアル建て資金若しくは口座の保有** * **イラン国債の購入、引受または発行促進** * **イランの自動車部門** * **イランを原産国とする絨毯および食品の米国への輸入ならびに関連する特定の金融取引** * **民間用旅客機のイランへの輸出に関して付与されていた特定のライセンスに基づき行われる活動**   **＜11月5日＞**   * **イランの港湾管理、海運および造船部門（イラン国営海運会社（IRISL）、South Shipping Line Iran および両社の関連会社を含む）に対する制裁** * **国営イラン石油会社（NIOC）、Naftiran Intertrade Company（NICO）およびNational Iranian Tanker Company (NITC)との取引を始めとする石油関連取引（石油、石油製品または石油化学製品のイランからの購入を含む）** * **イラン中央銀行（Central Bank of Iran、Bank Markazi）および 2012 年国防授権法（NDAA）第 1245 条に指定されるイランの金融機関との外資系金融機関の取引** * **イラン中央銀行および 2010 年米国イラン包括制裁法(CISADA)第 104 条(c)(2)(E)(ii)に指定されるイランの金融機関への金融通信メッセージ・サービスの提供** * **保険の引受、付保または再保険の提供** * **イランのエネルギー部門** * **アメリカ人またはアメリカの企業が、所有または支配する外国法人（アメリカ国外にあるアメリカの企業の子会社等）がイランと取引することを許可する一般認可 H（General License H）の取り消し**   **トランプ政権は、JCPOAがイランの核開発を完全に廃棄させる内容ではなかったこと、イランがアフガニスタン、イラク、レバノン、シリア、イエメン、ガザなどで情勢を不安定化させる活動やテロ支援を隠密裏に展開していること、さらにはイランの宗教権力者たちが腐敗にまみれ、国内で容赦なく人権侵害を繰り広げていることも理由に挙げ、制裁強化に踏み切ったと説明した。**  **フランス、イギリス、ドイツの外相と、欧州連合（EU）の外交・安全保障担当上級代表は8月6日に共同声明を発表し、トランプ政権のJCPOA離脱決定について遺憾の意を表明した。英仏独の外相らは、欧州諸国とイランとの経済関係を維持することを約束した。**  **イランのロウハニ政権は、もしイランがJCPOAを破棄すれば、トランプ政権やイスラエルはそれを口実にして、ますますイランに敵対的な政策をとるだろうと考え、またJCPOAを欧州諸国とともに維持する立場をとれば、自らの正統性を高め、トランプ政権の評判を低下させられると判断して、核合意を維持する方針をとった。**  **しかし、アメリカが制裁を復活させたことによって、イランはドルによる金融取引を禁じられ、イランの通貨リアルは暴落し、外国企業がイランの政府や企業と取り交わしていた取引を破棄するなどしたため、イラン経済は深刻な打撃を受けた。その結果、テヘランなどの主要都市では大規模デモが頻発するようになったが、その批判の矛先は、アメリカよりもロウハニ政権に向かった。同政権に対する批判を強まっているさなか、2019年8月にロウハニ大統領が演説を行った集会で爆弾テロが起こり、大統領が命を落とすという事件が発生。**  **イランではひとしきり政治的な混乱が巻き起こった後に新政権が組織された。イラン新政権は、イラン革命防衛隊からの強い支持を受けて対米強硬路線を唱え、トランプ政権が「不当な要求」を行う限り、JCPOAの義務履行を停止すると宣言した。**  **イスラエルとサウジアラビアでは、イランが核開発を再開して、いずれ核兵器を保有する道が開けてしまったとして、イラン脅威論が急激に高まった。いずれの国でも、核開発疑惑のあるイランの施設をただちに空爆して、脅威を排除すべきとの意見が大勢を占めた。**  **英仏独三ヵ国（EU3）の首脳は、イランによるJCPOAの履行凍結宣言に対して遺憾の意を表明するとともに、関係各国が集まる緊急会議を招集する案を検討中だと発表した。欧州のメディアでは、こうした事態を引き起こしたのはトランプ政権であり、その無謀ともいえるイラン政策は、JCPOAを故意に破綻させ、危機を作り出すことによって、イスラエルやサウジアラビアなど周辺国に武器を売却するためなのではないかとする意見が広がった。**  **イラン新政権は、もしイスラエルやサウジアラビアがイランを攻撃することがあれば、イランは持てる手段を全て使って報復し、ホルムズ海峡も封鎖すると宣言し、革命防衛隊は軍事演習を活発化させた。**  **日本は、トランプ政権の要求に応じて、イランからの原油輸入を段階的に削減していたが、イラン危機によって石油価格が高騰し、経済的な負担が増していた。** |

Ｍｏｖｅ１

・各班で行動計画書を検討し、①班の目標と、②各国に何を働きかけるかを決めて、行動計画書を完成させて下さい。

Ｍｏｖｅ２

・作成した行動計画書に基づき、目標の実現をめざして、他国との交渉を行って下さい。

・同時並行で交渉が入る可能性があるので、適宜、役割分担と認識の共有を行い対応して下さい。

・各班で、交渉の経過を記録しておいて下さい。問い合わせがあればラインで本部班に連絡して下さい。